平成２６事業年度

財　　務　　諸　　表

自　：　平成２６年　４月　１日

至　：　平成２７年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸　借　対　照　表

（ 平 成 27 年 3 月 31 日 ）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土　地	133,801		
土地減損損失累計額	▲ 0	133,801	
建　物	221,310		
建物減価償却累計額	▲ 75,610		
建物減損損失累計額	▲ 205	145,494	
構築物	19,209		
構築物減価償却累計額	▲ 7,348		
構築物減損損失累計額	▲ 8	11,852	
機械装置	5,340		
機械装置減価償却累計額	▲ 3,613	1,726	
工具器具備品	169,966		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 110,771	59,194	
図　書		25,067	
美術品・収蔵品		336	
船　舶	154		
船舶減価償却累計額	▲ 99	54	
車両運搬具	275		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 198	76	
建設仮勘定		11,398	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 13	14	
有形固定資産合計		389,017	
2　無形固定資産			
特許権	816		
商標権	0		
ソフトウェア	274		
電気ガス供給施設利用権	34		
水道施設利用権	161		
その他	4		
無形固定資産合計	1,291		
3　投資その他の資産			
投資有価証券	1,652		
関係会社株式	48		
長期前払費用	3		
その他	63		
投資その他の資産合計	1,768		
固定資産合計			392,077
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	40,944		
未収学生納付金収入	151		

未収附属病院収入	7,469			
徴収不能引当金	▲ 140	7,328		
その他未収入金	6,695			
貸倒引当金	▲ 7	6,688		
有価証券		2,000		
たな卸資産		37		
医薬品及び診療材料		308		
前渡金		10		
前払費用		70		
未収収益		0		
仮払金		0		
未収消費税等		289		
その他の流動資産		23		
流動資産合計			57,854	
資　産　合計				449,932
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	30,883			
資産見返補助金等	29,294			
資産見返寄附金	12,064			
資産見返物品受贈額	21,990			
建設仮勘定見返運営費交付金	618			
建設仮勘定見返施設費	3,633			
建設仮勘定見返補助金等	299			
建設仮勘定見返寄附金	117	98,902		
長期寄附金債務		109		
長期前受受託研究費等		323		
国立大学財務・経営センター債務負担金		14,330		
長期借入金		19,244		
引当金				
退職給付引当金	33	33		
資産除去債務		834		
長期未払金		9,840		
固定負債　合計			143,617	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		4,361		
寄附金債務		14,878		
前受受託研究費等		3,772		
前受受託事業費等		84		
前受金		302		
預り科学研究費補助金等		1,698		
預り金		557		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,968		
一年以内返済予定長期借入金		1,743		
未払金		23,792		
未払費用		177		
引当金				
賞与引当金	761			
PCB処理引当金	345	1,106		
流動負債　合計			54,443	
負　債　合計				198,060

純資産の部

Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,720		
資本金合計		192,720	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	104,680		
損益外減価償却累計額	▲ 64,467		
損益外減損損失累計額	▲ 73		
損益外有価証券損益累計額(その他)	▲ 11		
損益外利息費用累計額	▲ 133		
資本剰余金合計		39,993	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,093		
積立金	7,963		
当期未処分利益	3,611		
（うち当期総利益	3,611 ）		
利益剰余金合計		19,156	
純資産　合計			251,871
負債純資産合計			449,932

損　益　計　算　書

（平成26年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日）

単位:百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		5,737		
研究経費		33,052		
診療経費				
材料費	13,668			
委託費	2,425			
設備関係費	5,746			
研修費	0			
経費	1,987	23,828		
教育研究支援経費		3,063		
受託研究費		11,662		
受託事業費		1,288		
役員人件費		161		
教員人件費				
常勤教員給与	29,964			
非常勤教員給与	2,624	32,588		
職員人件費				
常勤職員給与	20,338			
非常勤職員給与	6,779	27,118	138,501	
一般管理費			3,331	
財務費用				
支払利息		663		
その他		0	663	
雑損			2	
経常費用合計				142,499
経常収益				
運営費交付金収益			47,752	
授業料収益			9,206	
入学金収益			1,402	
検定料収益			230	
附属病院収益			36,598	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		2,581		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		11,831	14,412	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		473		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		893	1,366	
補助金等収益			12,137	
寄附金収益			3,705	
施設費収益			1,040	
財務収益				
受取利息		4		
有価証券利息		12		
その他		1	17	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,727		
資産見返補助金等戻入		5,491		
資産見返寄附金戻入		3,166		
資産見返物品受贈額戻入		248	14,633	

雑益			
財産貸付料収入	439		
入場料等収入	2		
版権及び特許権収入	108		
研究関連収入	2,472		
その他雑益	748	3,771	
経常収益合計			146,274
経常利益			3,775
臨時損失			
固定資産除却損		431	
減損損失		140	
災害損失		2,454	
その他臨時損失		231	3,258
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	227		
資産見返補助金等戻入	4		
資産見返寄附金戻入	277		
資産見返物品受贈額戻入	0	509	
運営費交付金収益		1,557	
施設費収益		889	
その他臨時利益		115	3,072
当期純利益			3,589
目的積立金取崩額			21
当期総利益			3,611

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 51,950
人件費支出	▲ 61,431
その他の業務支出	▲ 5,021
運営費交付金収入	47,281
授業料収入	8,119
入学金収入	1,353
検定料収入	223
附属病院収入	35,967
受託研究等収入	16,155
受託事業等収入	1,207
補助金等収入	17,808
寄附金収入	3,821
立替金の減少	8
預り金の増加	76
預り科学研究費補助金等の増加	16
その他収入	3,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,318
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 54,500
有価証券の償還による収入	55,800
関係会社株式の取得による支出	▲ 60
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 54,935
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
定期預金の預入れによる支出	▲ 600
定期預金の払戻による収入	300
施設費による収入	14,069
小計	▲ 39,925
利息及び配当金の受取額	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,906
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	652
長期借入金の返済による支出	▲ 1,716
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,056
リース債務の返済による支出	▲ 3,251
PFI債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 6,517
利息の支払額	▲ 665
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,183
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	▲ 29,772
Ⅵ　資金期首残高	70,416
Ⅶ　資金期末残高	40,644

利益の処分に関する書類

（平成27年11月20日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,611,359,115
当期総利益		3,611,359,115	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		3,222,735,086	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	388,624,029	388,624,029	3,611,359,115

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	138,501		
一般管理費	3,331		
財務費用	663		
雑損	2		
臨時損失	3,258	145,757	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,206		
入学金収益	▲ 1,402		
検定料収益	▲ 230		
附属病院収益	▲ 36,598		
受託研究等収益	▲ 14,412		
受託事業等収益	▲ 1,366		
寄附金収益	▲ 3,705		
財務収益	▲ 17		
資産見返負債戻入	▲ 3,186		
雑益	▲ 1,299		
臨時利益	▲ 398	▲ 71,823	
業務費用合計			73,934
Ⅱ　損益外減価償却相当額			6,768
Ⅲ　損益外減損損失相当額			7
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			11
Ⅵ　損益外利息費用相当額			10
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			210
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			148
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			▲ 1,326
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,072		
政府出資の機会費用	886		1,958
Ⅺ　（控除）国庫納付額			－
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト			81,723

注　　記

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　原則として、期間進行基準を採用しております。
　ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
　なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
（1）　有形固定資産
　定額法を採用しております。
　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

　なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
　また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
（2）　無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
　なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
　なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準
　保管しているPCB廃棄物処理費の見積額のうち自己収入による負担額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

　ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
　また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1）　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2）　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の期末日における利回り（0.395%）により計算しております。

11. リース取引の会計処理
　リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）

重要な会計方針の変更はありません。

（東日本大震災関連）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

1. 平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の措置による災害復旧事業
東日本大震災により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された平成23年度補正予算（第1号及び第3号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりであります。

	前期繰越額 又は交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	772百万円	772百万円	―

2. 平成24年度補正予算（第1号）の措置による復興関連事業
東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第1号）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	493百万円	392百万円	100百万円

3. 復興特別会計
東日本大震災からの復興に関する事業のために措置された復興特別会計予算（運営費交付金）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額 又は交付額	当期振替額	期末残高
平成24年度交付	1,041百万円	1,041百万円	―
平成26年度交付	247百万円	247百万円	―

4. 固定資産の減損
宮城県名取市にある名取ボート艇庫・合宿所他については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「Ⅴ．減損会計関係」に記載しております。

5. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	0百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	903百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	394百万円
被災に伴い免除された授業料等見合いの損失	254百万円
その他、災害を起因として発生した損失	902百万円

（注記事項）

Ⅰ．貸借対照表

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金20,987百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地　8,034百万円、建物　23,672百万円

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は16,299百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,049百万円、退職給付の見積額は27,912百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は40百万円であります。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は143百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	40,376百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	30,677百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,698百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,553百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円

12,673百万円

Ⅱ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,773百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,258百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,515百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

1百万円

1,517百万円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	40,944百万円
うち、定期預金（控除）	▲300百万円
資金期末残高	40,644百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	2,100百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	10,551百万円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
新南病棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	52
MRI-CT装置棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	28
MRI-CT装置新棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	22
渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	11
MRI-CT装置新棟東側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
MRI-CT装置新棟西側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
MRI-CT装置新棟南側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	1
酸素マニホールド棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	2
渡廊下（新東病棟・神経科精神科病棟間）（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	26
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

新南病棟、MRI-CT装置棟等については、平成25年度補正予算事業（中央診療棟）の支障建物であり取り壊し工事を行っていることから、減損を認識しております。

電話加入権については、新規休止8回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
新南病棟（附属病院（一）口座）	建物	50	2
MRI-CT装置棟（附属病院（一）口座）	建物	28	0
MRI-CT装置新棟（附属病院（一）口座）	建物	22	-
渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	10	1
MRI-CT装置新棟東側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	0	-
MRI-CT装置新棟西側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	0	-
MRI-CT装置新棟南側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	1	0

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
酸素マニホールド棟（附属病院（一）口座）	建物	2	-
渡廊下（新東病棟・神経科精神科病棟間）（附属病院（一）口座）	建物	24	2
電話加入権	電話加入権	-	0

(4)　回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物

新南病棟、MRI-CT装置棟等については、取り壊し工事を行っていることから回収可能サービス価額は使用価値相当額（0円）により算定しています。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成26年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1)　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
ボート艇庫用地	土地	宮城県名取市	33
名取ボート艇庫・合宿所	建物	宮城県名取市	29
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	構築物	宮城県名取市	0
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究用機械装置	機械装置	宮城県仙台市青葉区	9
研究用工具器具備品（5件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	298
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	茨城県那珂郡東海村	30
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	28

(2)　認められた減損の兆候の概要

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所等については、東日本大震災による被災及び宮城県の復興事業との調整のため、一時的な休止状態になっています。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

研究用機械装置については、稼働率が著しく低下しております。

研究用工具器具備品（2件）については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しております。

汽船については、使用環境が著しく悪化しております。電話加入権については、市場価格が低下しております。

(3)　減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所については、東日本大震災の被災等により、一時的な使用休止状態となっておりますが、原状回復を行い、使用の見込みがあることから減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下していたことから平成22年度に減損を認識しておりましたが、その後の使用可能性に変化はないものの、減損後の帳簿価額が、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

研究用機械装置については、研究の進捗段階において当該装置を使用する必要がなかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成27年度以降は当該装置を使用する研究が再開され、利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（5件）のうち2件については、研究の進捗段階において当該装置を使用する必要がなかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成27年度以降は当該装置を使用する研究が再開され、利用計画に近い稼動実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。また、うち2件については、当該装置を使用する研究者の出張や異動により、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成27年度以降は他の研究室で使用するなど、利用計画に近い稼動実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。残りの1件については、設置建物の工事により使用実績が少なかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成27年度以降は、工事等の終了により通常の稼動実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（1件）については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

汽船については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1)　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　　途	種　類	場　　所
農学部口座	土地	宮城県仙台市青葉区
本館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ズートロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第一研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第二研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
管理棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
講義棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区

用　　途	種　類	場　　所
動物飼育棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
書類倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
パワーセンター（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
バイオトロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	宮城県仙台市青葉区
本部（青葉山地区）口座の一部	土地	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系特別高圧実験室（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
金属50周年記念館（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系21世紀COE棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区

(2)　使用しなくなる日

用　　途	使用しなくなる日
農学部口座	平成30年2月28日（予定）
本館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ズートロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
食品加工実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第一研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第二研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
管理棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
講義棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
附属図書館農学分館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
動物飼育棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
遺伝子実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第1（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第2（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第3（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第4（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第1危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第2危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
プレハブ倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
書類倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物環境応答実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
パワーセンター（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設排水処理室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ガラス室（南）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
堆肥舎（動物）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）

用　　途	使用しなくなる日
ガラス室（西）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物育種学ガラス室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
バイオトロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物栽培作業室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
硬質ビニールハウス（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
本部（青葉山地区）口座の一部	平成27年4月
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	平成27年8月（予定）
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	平成27年8月（予定）
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	平成27年8月（予定）
マテリアル・開発系特別高圧実験室（工学部口座）	平成27年8月（予定）
金属50周年記念館（工学部口座）	平成27年8月（予定）
マテリアル・開発系21世紀COE棟（工学部口座）	平成27年8月（予定）

(3)　使用しないという決定を行った経緯及び理由

農学部口座については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、平成25年10月22日開催の役員会で売却手続きの開始について承認され、一般競争入札を経て平成26年2月26日に売買契約を締結しました。
本部（青葉山地区）口座の一部については、学校法人赤門宏志学院より学校施設としての利用を目的とした譲渡の申し出があり、本学の教育研究活動に支障のない敷地であることから、平成26年6月19日開催の役員会で同法人への売却が承認され、平成27年4月28日に売買契約を締結しました。
マテリアル・開発系北実験棟C棟、マテリアル・開発系南実験棟D棟等については、平成27年度予算事業（実験研究棟Ｉ（工学系））の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

(4)　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

用　　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
農学部口座	土地	10,944	22,010	－
本館（農学部口座）	建物	112	－	112
ズートロン室（農学部口座）	建物	1	－	1
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	5	－	5
第一研究棟（農学部口座）	建物	33	－	33
第二研究棟（農学部口座）	建物	23	－	23
管理棟（農学部口座）	建物	13	－	13
講義棟（農学部口座）	建物	33	－	33
厚生施設（農学部口座）	建物	17	－	17
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	39	－	39
RI実験棟（農学部口座）	建物	14	－	14
動物飼育棟（農学部口座）	建物	0	－	0
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	49	－	49
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	60	－	60
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	5	－	5
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	13	－	13
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	17	－	17
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	22	－	22
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	19	－	19
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	7	－	7
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	－	0
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	－	0
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	4	－	4
書類倉庫（農学部口座）	建物	11	－	11
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	1	－	1
パワーセンター（農学部口座）	建物	12	－	12
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	0	－	0
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	0	－	0
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	0	－	0
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	0	－	0
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	0	－	0
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	0	－	0
バイオトロン室（農学部口座）	建物	2	－	2
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	3	－	3
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	1	－	1
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	0	－	0
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	111	－	111

用　　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
本部（青葉山地区）口座の一部	建物	1,023	110	－
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	建物	14	－	14
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	建物	14	－	14
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	建物	18	－	18
マテリアル・開発系特別高圧実験室（工学部口座）	建物	1	－	1
金属50周年記念館（工学部口座）	建物	14	－	14
マテリアル・開発系21世紀COE棟（工学部口座）	建物	2	－	2

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び譲渡性預金を保有しております。また、産業競争力強化法第22条に基づく出資事業により取得した東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の株式を保有しております。未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)　投資有価証券及び有価証券	3,652	3,769	116
満期保有目的の債券	1,652	1,769	116
その他有価証券	2,000	2,000	－
(2)　現金及び預金	40,944	40,944	－
(3)　未収附属病院収入	7,469	7,469	－
徴収不能引当金(*2)	▲ 140	▲ 140	－
	7,328	7,328	－
(4)　その他未収入金	6,695	6,695	－
貸倒引当金(*2)	▲ 7	▲ 7	－
	6,688	6,688	－
(5)　国立大学財務･経営センター債務負担金	(16,299)	(17,174)	(875)
(6)　長期借入金	(20,987)	(22,469)	(1,481)
(7)　未払金	(19,734)	(19,734)	－
(8)　リース債務	(13,320)	(13,336)	(16)
(9)　PFI債務	(577)	(592)	(15)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未収附属病院収入及びその他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び (4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務及び (9) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2)　関係会社株式（貸借対照表計上額48百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から10年～48年と見積もり、割引率は0.91%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	827百万円
履行による減少	18百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	14百万円
期末残高	834百万円

Ⅸ. 産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

1.特定研究成果活用支援事業の概要

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、広く産業界にイノベーションを起こし新産業を創出することを目的として、認定特定研究成果活用支援事業者である東北大学ベンチャーパートナーズ㈱（以下、「東北大学VP」という）を平成27年2月23日に設立いたしました。当事業年度においてはファンドの設立には至りませんでしたが、東北大学VPを無限責任組合員とするファンドの設立後は、「市場経済にインパクトを与える」投資案件を発掘し、未公開会社への出資及び商業化支援事業を行います。

2.特定研究成果活用支援事業者の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1)貸借対照表	
資産合計	53,563千円
負債合計	5,337千円
純資産合計	48,225千円
(2)損益計算書	
営業損失	▲11,417千円
経常損失	▲11,759千円
当期純損失	▲11,774千円
(3)株主資本等変動計算書	
資本金	30,000千円
資本剰余金	30,000千円
利益剰余金	▲11,774千円
株主資本合計	48,225千円

（重要な債務負担行為）

1. PFI事業

（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,557	871

2. 重要な工事請負契約

（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(病院)中央診療棟新営その他工事	3,954	3,238
(病院)中央診療棟新営その他機械設備工事	1,917	1,638
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営工事	7,970	4,096
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営電気設備工事	839	420
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営機械設備工事	1,684	842
(病院)中央診療棟新営その他電気設備工事	864	734
(片平)総合研究棟(多元研N棟)改修工事	494	149
(片平)総合研究棟(多元研N棟)改修電気設備工事	160	80
(片平)総合研究棟(多元研N棟)改修機械設備工事	270	135
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営電気設備工事	185	103
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営機械設備工事	463	256
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営工事	2,444	1,377
(星陵)オーディトリアム(地域医療研修センター)新営その他電気設備工事	85	76
(星陵)オーディトリアム(地域医療研修センター)新営その他機械設備工事	198	160
(星陵)オーディトリアム(地域研修医療センター)新営その他工事	685	155
(川内1)課外活動施設新営その他機械設備工事	221	111
(川内1)課外活動施設新営その他工事	867	434
(病院)外来立体駐車場新営その他工事	493	247
(青葉山1他)高圧ケーブル改修その他工事	59	59
(三条1)国際交流会館受変電設備改修他電気設備工事	55	55

3. 重要な物品供給契約　　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
学生寄宿舎等の管理運営業務　一式	198	73
富士フィルム(株)製　放射線装置包括保守業務	103	62
(米)GE社製　X線CT装置　Bright Speed Elite　一式の保守	84	50
東北大学環境保全センター実験廃液処理装置運転等業務	122	41
(株)日立メディコ製　医用画像管理・保管システム　「OPEN-PACS We View」の保守	147	99
東北大学警備業務(サイバーサイエンスセンター、工学部・工学研究科等)	47	31
東北大学警備業務(大学病院)	89	59
東北大学警備業務(文科系四学部・四研究科、附属図書館)	50	33
東北大学警備業務(本部事務機構・片平構内、流体科学研究所、多元物質科学研究所)	99	66
東北大学電子光理学研究センター電気設備及び空調設備等の運転保守管理業務	50	33
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	490	327
東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター放射線管理及び電気機械設備等運転・維持管理業務	96	64
(蘭)フィリップス社製　3T磁気共鳴装置　Achieva 3.0T Quaser Dualの保守点検	85	68
サイクロトロン装置・PET薬剤合成装置の運転及び維持管理業務	36	30
全学教職員メールシステム開発業務一式	99	34
医療材料物流管理システム運営業務　一式	242	242
眼科電子カルテシステム　一式	83	83
放射線総合治療システムの保守	229	229
(株)島津製作所製　X線透視撮影システム　「CvisionSafire17''」　保守業務	43	43
東芝メディカルシステムズ(株)製　X線CT装置　「TSX-301C/4A型(Aquilion-ONE)」の保守	139	137
(蘭)フィリップス社製　超電導磁気共鳴診断装置　Intera Achieva 3.0T Quaser Dual 保守業務	62	62
(米)バリアンメディカルシステムズ社製　高度放射線治療システム　「ARIA/ECLIPSE」　の保守	127	127
東北大学病院清掃請負業務　一式	524	524
東北大学病院医療事務業務	170	170
東北大学病院診療記録管理等業務	80	80
東北大学病院クラーク業務	234	234
多成分ガス分析計　一式	34	34
(米)Brooks Automation社製検体保存システムの保守業務	38	38
(米)イルミナ社製　次世代シーケンサーシステム　HiSeq2500 GC-7 モデルの保守業務	34	34
全学ネットワークサービス・支援システム保守運用支援業務　一式	39	39
大規模ゲノムコホート解析システムの運用・管理・解析支援及び保守業務　一式	159	159
東北大学病院情報ネットワークシステム保守運用支援業務　一式	54	54
(米)GE社製　全身用X線CT診断装置　LightSpeed RT16　の保守業務	50	50
(米)GE社製　磁気共鳴断層撮影装置　Optima MR430s 1.5T の保守業務	36	36
東北大学医学部・医学系研究科附属動物実験施設の実験動物飼育管理業務	54	54
東芝メディカルシステムズ(株)製　X線CT装置　「TSX-201A/21型(Aquilion-LB)」の保守	47	47
ME機器管理業務	34	34
ハイブリッド手術システムの保守業務	100	100
粉末X線回析装置　一式	31	31
東北メディカル・メガバンク機構におけるICTシステムの運用・管理支援業務　一式	73	73
放射線装置包括保守業務	136	136
(蘭)フィリップス社製　超電導磁気共鳴診断装置　Intera Ingenia 3.0T 保守業務	162	162
強磁場スピン特性測定システム　一式	108	108
フェムト秒レーザーシステム　一式	45	45
超高真空製膜装置　一式	46	46
イオンビームミリング装置　一式	34	34
金属・セラミック3Dプリンタシステム　一式	36	36

附　属　明　細　書

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ 18
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4. ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
5. 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ 23
6. 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
7. 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
8. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
9. 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
10. 引当金の明細
10-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
11. 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
12. 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
13. 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
14-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
15. 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
18. 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
19. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
20. 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
21. 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
22. 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
23. 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
24. 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 55

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	118,531,253	26,568,780	1,795,460	143,304,573	51,341,372	5,231,415	62,635	－	4,655	91,900,565	
	構築物	14,072,464	1,393,655	55,017	15,411,102	6,370,404	657,304	8,529	－	－	9,032,168	
	機械装置	471,938	－	－	471,938	356,449	25,653	－	－	－	115,489	
	工具器具備品	7,714,666	2,302,941	233,928	9,783,680	6,270,767	853,962	－	－	－	3,512,913	
	船舶	102,129	－	－	102,129	73,296	6,113	－	－	－	28,833	
	車両運搬具	8,073	－	－	8,073	8,073	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	140,902,309	30,265,377	2,084,406	169,083,281	64,422,146	6,774,448	71,165	－	4,655	104,589,968	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	68,897,497	9,586,586	478,433	78,005,650	24,268,754	3,388,784	143,281	140,992	2,288	53,593,614	
	構築物	3,069,546	737,324	8,936	3,797,933	977,901	266,522	－	－	－	2,820,032	
	機械装置	4,534,065	362,881	28,298	4,868,648	3,257,414	466,686	－	－	－	1,611,233	
	工具器具備品	155,692,916	20,144,674	15,654,487	160,183,103	104,501,136	19,389,100	－	－	－	55,681,966	
	図書	24,951,646	249,161	132,996	25,067,811	－	－	－	－	－	25,067,811	
	船舶	37,655	14,475	－	52,131	26,520	7,416	－	－	－	25,610	
	車両運搬具	250,484	27,700	11,073	267,111	190,505	26,851	－	－	－	76,605	
	その他	26,573	－	－	26,573	12,065	197	－	－	－	14,507	
	計	257,460,384	31,122,805	16,314,226	272,268,963	133,234,299	23,545,559	143,281	140,992	2,288	138,891,382	
有形固定資産（非償却資産）	土地	133,781,123	20,687	－	133,801,811	－	－	254	－	－	133,801,556	
	美術品・収蔵品	334,170	4,038	1,760	336,447	－	－	－	－	－	336,447	
	建設仮勘定	30,947,850	21,662,435	41,212,136	11,398,149	－	－	－	－	－	11,398,149	
	計	165,063,144	21,687,162	41,213,897	145,536,408	－	－	254	－	－	145,536,153	
有形固定資産合計	土地	133,781,123	20,687	－	133,801,811	－	－	254	－	－	133,801,556	
	建物	187,428,750	36,155,367	2,273,894	221,310,224	75,610,127	8,620,199	205,917	140,992	6,943	145,494,179	
	構築物	17,142,011	2,130,980	63,954	19,209,036	7,348,305	923,826	8,529	－	－	11,852,200	
	機械装置	5,006,003	362,881	28,298	5,340,587	3,613,864	492,340	－	－	－	1,726,723	
	工具器具備品	163,407,583	22,447,616	15,888,416	169,966,783	110,771,903	20,243,062	－	－	－	59,194,879	
	図書	24,951,646	249,161	132,996	25,067,811	－	－	－	－	－	25,067,811	
	美術品・収蔵品	334,170	4,038	1,760	336,447	－	－	－	－	－	336,447	
	船舶	139,784	14,475	－	154,260	99,816	13,529	－	－	－	54,443	
	車両運搬具	258,557	27,700	11,073	275,185	198,579	26,851	－	－	－	76,605	
	建設仮勘定	30,947,850	21,662,435	41,212,136	11,398,149	－	－	－	－	－	11,398,149	
	その他	28,355	－	－	28,355	13,848	197	－	－	－	14,507	
	計	563,425,838	83,075,345	59,612,530	586,888,652	197,656,446	30,320,008	214,701	140,992	6,943	389,017,505	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	5,255	578	－	－	－	3,423	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	1,239	1,062	－	－	－	14,694	
	計	63,161	－	－	63,161	45,044	1,640	－	－	－	18,117	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	229,797	141,087	4,159	366,725	104,739	38,162	－	－	－	261,986	
	商標権	734	785	－	1,519	769	151	－	－	－	749	
	ソフトウェア	1,446,859	46,524	－	1,493,383	1,218,817	133,554	－	－	－	274,565	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	47,297	5,207	－	－	－	30,808	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	34,160	12,095	－	－	－	147,265	
	計	1,936,922	188,397	4,159	2,121,160	1,405,784	189,171	－	－	－	715,375	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	713,370	231,153	390,296	554,228	－	－	－	－	－	554,228	
	借地権	4,334	－	4,334	－	－	－	－	－	－	－	
	鉱業権	58,862	－	58,862	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,295	－	76	4,115	
	計	782,978	231,153	453,493	560,638	－	－	2,295	－	76	558,343	
無形固定資産合計	特許権	943,167	372,241	394,455	920,953	104,739	38,162	－	－	－	816,214	
	借地権	4,334	－	4,334	－	－	－	－	－	－	－	
	商標権	734	785	－	1,519	769	151	－	－	－	749	
	鉱業権	58,862	－	58,862	－	－	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	1,485,408	46,524	－	1,531,932	1,257,367	133,554	－	－	－	274,565	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	52,552	5,785	－	－	－	34,231	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	35,399	13,157	－	－	－	161,960	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,295	－	76	4,115	
	計	2,783,062	419,551	457,653	2,744,959	1,450,828	190,812	2,295	－	76	1,291,836	
投資その他の資産	投資有価証券	1,654,462	－	1,853	1,652,609	－	－	－	－	－	1,652,609	
	関係会社株式	－	60,000	11,774	48,225	－	－	－	－	－	48,225	
	長期前払費用	4,446	1,552	2,282	3,716	－	－	－	－	－	3,716	
	その他	61,514	3,288	1,129	63,673	－	－	－	－	－	63,673	
	計	1,720,423	64,840	17,040	1,768,224	－	－	－	－	－	1,768,224	

注）

1．建物の当期増加額36,155,367千円の内訳は、教育目的で取得した資産3,852,576千円、研究目的で取得した資産29,192,771千円、診療目的で取得した資産103,293千円、教育研究支援目的で取得した資産2,270,924千円、受託研究目的で取得した資産5,078千円、受託事業目的で取得した資産40,354千円、一般管理目的で取得した資産690,367千円であります。

2．工具器具備品の当期増加額22,447,616千円の内訳は、教育目的で取得した資産804,431千円、研究目的で取得した資産8,851,893千円、診療目的で取得した資産3,292,169千円、教育研究支援目的で取得した資産6,757,864千円、受託研究目的で取得した資産2,533,915千円、受託事業目的で取得した資産68,410千円、一般管理目的で取得した資産138,931千円であります。

3．工具器具備品の当期減少額15,888,416千円の内訳は、教育目的で除却した資産444,149千円、研究目的で除却した資産1,420,127千円、診療目的で除却した資産3,665,252千円、教育研究支援目的で除却した資産7,981,150千円、受託研究目的で除却した資産1,725,953千円、受託事業目的で除却した資産619,091千円、一般管理目的で除却した資産32,691千円であります。

4．建設仮勘定の当期増加額21,662,435千円の主な内訳は、老朽対策等基盤整備事業により支出した4,793,349千円、（青葉山他）災害復旧事業Ⅱにより支出した2,041,152千円、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金により支出した940,445千円であります。

5．東日本大震災により被災したことによる有形固定資産の当期減少額は、工具器具備品27,798千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	5,182	－	－	182	－	5,000	
医薬品	192,026	8,508,495	－	8,474,761	－	225,759	
診療材料	72,922	5,093,173	－	5,083,167	－	82,927	
貯蔵品	34,784	290,105	355	292,931	－	32,314	
計	304,916	13,891,774	355	13,851,043	－	346,002	

注）「貯蔵品」の「その他」欄の355千円は、葉書、重油等の前年度以前の誤謬修正等による増加額を計上しております。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	1,267.25	－	561	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,724.49	－	13,461	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	9,970.62	－	20,583	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,872.04	－	7,648	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区川内　他	337.50	－	2,117	
	小　計		101,171.90		44,372	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	130.88	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,083	
	事業拠点	仙台市太白区あすと長町　他	134.37	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,421	
	職員宿舎	仙台市青葉区川内　他	2,016.53	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	14,042	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	77	
	小　計		2,281.78		20,623	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	9,608	
工具器具備品	パソコン　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	987,565	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	10,027	
合　計			103,453.68		1,072,197	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（三条）学生寄宿舎整備事業	東北大学（三条）学生寄宿舎の設計、工事監理、建設並びに維持管理及び運転業務	ＢＴＯ	三条ユニバーシティーハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate）　民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
そ　の　他 有価証券	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	－	
	計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	－	
貸借対照表計上額				2,000,000		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（２０年）第１４７回	1,654,594	1,617,900	1,652,609	－	
	計	1,654,594	1,617,900	1,652,609	－	
貸借対照表計上額				1,652,609		

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した評価差額	摘要
関係会社株　式（基準第８５）	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	48,225	48,225	11,774	産業競争力強化法第２２条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	60,000	48,225	48,225	11,774	
貸借対照表計上額				48,225		

（６）出資金の明細

該当事項はありません。

（７）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（８）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
国立大学財務･経営センター借入金	22,052,496	652,212	1,716,847	(1,743,401) 20,987,861	1.19	H52.3.20	
計	22,052,496	652,212	1,716,847	(1,743,401) 20,987,861			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（９）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１０）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	691,499	761,158	691,499	－	761,158	
ＰＣＢ処理引当金	345,216	－	－	－	345,216	
合　計	1,036,716	761,158	691,499	－	1,106,375	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	160,176	▲ 8,281	151,895	－	－	－	
未収附属病院収入	6,921,037	548,321	7,469,359	147,672	▲ 7,220	140,451	
その他未収入金	8,933,514	▲ 2,237,644	6,695,869	21,517	▲ 14,079	7,437	
計	16,014,728	▲ 1,697,604	14,317,124	169,189	▲ 21,300	147,889	

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	14,466	20,438	1,559	33,345	
退職一時金に係る債務	14,466	20,438	1,559	33,345	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	14,466	20,438	1,559	33,345	

（１１）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	495,338	8,786	18,674	485,450	基準第９０の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,777	59	－	2,837	基準第９０の特定「無」
放射線障害防止法等	241,841	13,597	－	255,438	基準第９０の特定「有」
放射線障害防止法等	43,462	908	－	44,371	基準第９０の特定「無」
契約上の原状回復義務	43,690	2,838	－	46,528	基準第９０の特定「有」
計	827,111	26,190	18,674	834,626	

（１２）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務･経営センター債務負担金	1	（千円） 18,356,243	－	（千円） －	1	（千円） 2,056,978	1	（千円） 16,299,264	（千円） －

（１３）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,720,655	－	－	192,720,655	
	計	192,720,655	－	－	192,720,655	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	50,267,611	30,355,373 (58,664)	－	80,622,984	建物等の取得による増
	運営費交付金	54,832	－	－	54,832	
	補助金等	9,916,455	1,998	－	9,918,453	収蔵品の取得による増
	寄附金等	470,732	7,733	－	478,465	土地等の寄附受けによる増
	目的積立金	10,972,275	－	－	10,972,275	
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	▲ 2,487,154	－	74	▲ 2,487,228	新キャンパス整備事業に係る委託費による減
	損益外除売却差額相当額	▲ 5,179,160	－	2,129,807	▲ 7,308,968	建物等の除却による減
	計	76,445,313	30,365,104	2,129,881	104,680,536	
	損益外減価償却累計額	59,473,627	6,776,089	1,782,526	64,467,190	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	205,372	4,731	136,388	73,715	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外有価証券損益累計額（確定）	－	－	－	－	
	損益外有価証券損益累計額（その他）	－	11,774	－	11,774	特定有価証券の期末評価による増
	損益外利息費用累計額	123,365	14,031	3,418	133,978	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び履行による減
	差引計	16,642,948	23,558,477	207,548	39,993,877	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

（１４）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	5,036,729	2,927,136	－	7,963,865	
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	2,086,172	28,633	21,674	2,093,131	
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384	－	－	5,488,384	
計	12,611,286	2,955,769	21,674	15,545,381	

注）

１．当期増加額は、平成25年事業年度の利益処分によるものです。

２．当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		
	厚生補導施設等充実経費事業	地下鉄東西線駅前周辺環境整備事業	計
教育経費	4,804	－	4,804
消耗品費	735	－	735
水道光熱費	9	－	9
賃借料	1,167	－	1,167
修繕費	54	－	54
報酬・委託・手数料	376	－	376
雑費	2,460	－	2,460
職員人件費	15,379	－	15,379
一般管理費	－	1,490	1,490
雑費	－	1,490	1,490
小　計	20,183	1,490	21,674
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合　計	20,183	1,490	21,674

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		893,910	
印刷製本費		170,619	
水道光熱費		514,278	
旅費交通費		548,647	
通信運搬費		25,326	
賃借料		42,078	
車両燃料費		885	
福利厚生費		15,538	
保守費		213,221	
修繕費		309,307	
損害保険料		1,013	
広告宣伝費		17,415	
行事費		143,489	
諸会費		28,918	
会議費		17,359	
報酬･委託･手数料		286,391	
奨学費		1,356,474	
租税公課		105	
減価償却費		810,034	
貸倒損失		4,761	
雑費		337,455	5,737,233
研究経費			
消耗品費		4,708,112	
印刷製本費		239,846	
水道光熱費		2,986,578	
旅費交通費		1,863,184	
通信運搬費		308,677	
賃借料		190,126	
車両燃料費		12,472	
福利厚生費		12,655	
保守費		1,280,022	
修繕費		1,183,877	
損害保険料		18,996	
広告宣伝費		101,768	
行事費		58,735	
諸会費		198,211	
会議費		43,212	
報酬･委託･手数料		3,131,908	
租税公課		1,661	
減価償却費		14,388,003	
雑費		2,324,890	33,052,941
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,475,640		
診療材料費	5,040,213		
医療消耗器具備品費	153,087	13,668,942	
委託費			
検査委託費	180,746		
給食委託費	648,232		
寝具委託費	87,380		

医事委託費	235,569		
清掃委託費	119,756		
保守委託費	169,739		
その他の委託費	983,931	2,425,355	
設備関係費			
減価償却費	4,159,266		
利息費用	968		
機器賃借料	477,415		
修繕費	544,910		
機器保守費	563,789		
車両関係費	106	5,746,456	
研修費			
研修費	116	116	
経費			
消耗品費	390,159		
印刷製本費	9,042		
水道光熱費	1,123,517		
旅費交通費	36,722		
通信運搬費	27,229		
賃借料	4,383		
保守費	22,982		
広告宣伝費	1,156		
行事費	3,572		
諸会費	10,989		
会議費	1,472		
報酬･委託･手数料	251,430		
職員被服費	11,977		
診療報酬負担額	61,801		
雑費	30,911	1,987,347	23,828,218
教育研究支援経費			
消耗品費		542,401	
印刷製本費		11,709	
水道光熱費		263,940	
旅費交通費		9,484	
通信運搬費		7,708	
賃借料		18,180	
車両燃料費		672	
福利厚生費		90	
保守費		224,493	
修繕費		216,214	
損害保険料		141	
広告宣伝費		27	
行事費		2,092	
諸会費		2,856	
会議費		474	
報酬･委託･手数料		100,234	
租税公課		57	
減価償却費		944,220	
雑費		718,537	3,063,538
受託研究費			11,662,707
受託事業費			1,288,601
役員人件費			
報酬		108,584	
賞与		38,127	
退職給付費用		397	
法定福利費		14,453	161,563

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,235,294		
賞与	4,641,861		
賞与引当金繰入額	3,987		
退職給付費用	1,705,882		
法定福利費	3,377,041	29,964,067	
非常勤教員給与			
給料	2,129,653		
賞与	193,348		
賞与引当金繰入額	60,245		
退職給付費用	25,534		
法定福利費	216,022	2,624,803	32,588,871
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,906,702		
賞与	2,798,955		
賞与引当金繰入額	521,436		
退職給付費用	729,364		
退職給付引当金繰入額	20,438		
法定福利費	2,362,031	20,338,927	
非常勤職員給与			
給料	5,419,900		
賞与	384,621		
賞与引当金繰入額	115,771		
退職給付費用	54,206		
法定福利費	804,846	6,779,346	27,118,274
一般管理費			
消耗品費		260,025	
印刷製本費		109,268	
水道光熱費		205,925	
旅費交通費		177,794	
通信運搬費		38,200	
賃借料		38,984	
車両燃料費		4,408	
福利厚生費		69,426	
保守費		464,823	
修繕費		217,687	
損害保険料		107,062	
広告宣伝費		17,218	
行事費		32,633	
諸会費		25,317	
会議費		3,168	
報酬･委託･手数料		472,380	
租税公課		24,375	
減価償却費		676,649	
徴収不能引当金繰入額		293	
雑費		385,811	3,331,456

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	457,171	－	315,937	25,825	479	－	342,243	114,927
平成23年度	2,442,812	－	585,751	1,856,591	－	－	2,442,342	469
平成24年度	4,529,755	－	1,376,401	1,031,389	6,813	－	2,414,604	2,115,151
平成25年度	4,923,287	－	2,035,003	1,106,299	194,086	－	3,335,388	1,587,898
平成26年度	－	47,281,108	44,864,587	1,662,748	210,603	－	46,737,939	543,168
合計	12,353,027	47,281,108	49,177,682	5,682,855	411,982	－	55,272,520	4,361,615

注）

１．期首残高には、災害復旧のための補正予算分が含まれております。

２．運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益1,557,660千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益132,535千円は含まれておりません。

３．災害復旧に対応する収益1,557,660千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

（補正予算）

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成23年度	772,675	－	526,333	246,341	－	－	772,675	－
平成24年度	2,874,895	－	349,941	409,791	6,813	－	766,546	2,108,348
合　　計	3,647,570	－	876,275	656,133	6,813	－	1,539,222	2,108,348

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	－	－	－	－	40,381,134	40,381,134
復興特別会計（期間進行基準適用事業）	－	－	－	－	247,370	247,370
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	315,937	59,418	242,502	825,559	2,014,382	3,457,800
設備災害復旧事業（業務達成基準適用事業）	－	526,333	－	－	－	526,333
復興特別会計（業務達成基準適用事業）	－	－	783,957	－	－	783,957
退職給付（費用進行基準適用事業）	－	－	－	214,406	2,196,304	2,410,711
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	－	－	－	－	25,397	25,397
復興関連事業（費用進行基準適用事業）	－	－	11,130	995,036	－	1,006,167
出資事業（費用進行基準適用事業）	－	－	338,811	－	－	338,811
合計	315,937	585,751	1,376,401	2,035,003	44,864,587	49,177,682

注）

１．設備災害復旧事業（業務達成基準適用事業）は平成23年度補正予算により予算措置されております。

２．復興関連事業（費用進行基準適用事業）及び出資事業（費用進行基準適用事業）は平成24年度補正予算により予算措置されております。

３．運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益1,557,660千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益132,535千円は含まれておりません。

４．災害復旧に対応する収益1,557,660千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他（施設費収益）	
（青葉山）災害復興・地域再生重点研究拠点施設	684,003	－	672,770	11,232	
（星陵）メディカルサイエンス拠点施設	474,127	－	470,868	3,258	
老朽対策等基盤整備事業	5,195,378	951,630	3,841,719	402,028	
最先端研究基盤事業	391,727	－	355,783	35,944	
（三条）学生寄宿舎施設整備事業（PFI事業13-9）	144,273	－	144,273	－	
（青葉山）総合研究棟（農学系）	140	120	－	20	
耐震対策事業	586,353	586,352	－	1	
（片平）次世代情報通信プロジェクト教育研究拠点施設	648,280	－	629,447	18,832	
（医病）中央診療棟	73,268	73,265	－	2	
（青葉山他）災害復旧事業Ⅱ	2,221,713	－	2,041,152	180,560	
（小乗浜）災害復旧事業	37,286	－	33,830	3,455	
（片平他）基幹・環境整備	112,735	54,845	52,326	5,563	
（青葉山）アカデミック・サイエンスコモンズ	846,540	846,384	－	155	
営繕事業	134,000	27,781	58,664	47,554	
磁性材料等の機能性材料開発用25テスラ無冷媒超電導磁石の整備	1,180,270	－	1,179,042	1,228	
機能性材料中性子散乱解析システム	459,324	－	459,324	－	
フライト計測融合低乱熱伝達風洞設備	363,683	－	357,123	6,559	
高精度音環境感性実験室	193,620	－	193,620	－	
全国初のレギュラトリーサイエンス（RS）医工学教育の機能強化	192,563	－	188,681	3,881	
工学教育院による教育改革実施に伴い必要となる次世代工学教育システムの基盤整備	27,000	－	11,299	15,700	
計	13,966,287	2,540,377	10,689,928	735,981	

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	296,936	－	11,909	－	－	285,027	
研究拠点形成費等補助金	789,011	－	13,457	－	－	775,553	
科学技術人材育成費補助金	57,318	－	26,796	－	－	30,522	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	328,038	－	52,990	－	－	275,048	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	949,381	825	116,899	－	－	831,655	
研究開発施設共用等促進費補助金	1,462,375	10,727	208,274	－	－	1,243,373	
研究大学強化促進費補助金	400,000	－	3,420	－	－	396,579	
原子力人材育成等推進事業費補助金	11,271	－	1,420	－	－	9,851	
国際化拠点整備事業費補助金	545,805	－	7,434	1,998	－	536,372	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,309,780	591	78,161	－	－	1,231,026	
国立大学改革強化推進補助金	482,689	－	260,763	－	－	221,925	
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	2,894,063	－	32,979	－	－	2,861,083	
設備整備費補助金	628,591	－	628,591	－	－	－	
先導的創造科学技術開発費補助金	145,310	－	4,406	－	－	140,903	
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,178,486	1,400	425,431	－	－	751,655	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	952,526	－	940,445	－	－	12,081	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,017,162	1,332	444,831	－	－	570,998	
地球観測システム研究開発費補助金	9,627	－	1,243	－	－	8,383	
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	554,065	3,732	46,841	－	－	503,491	
産学連携イノベーション促進事業費補助金	447,889	6,817	140,497	－	－	300,573	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	549,426	－	519,276	－	－	30,149	
革新的実用原子力技術開発費補助金	483	－	－	－	－	483	
地域イノベーション協創プログラム補助金	34,035	－	21,880	－	－	12,154	
中小企業経営支援等対策費補助金	24,510	－	10,346	－	－	14,164	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	2,580	－	－	－	－	2,580	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	71,881	－	8,064	－	－	63,816	
医療施設運営費等補助金	415,707	－	117,734	－	－	297,972	
感染症予防事業費等国庫負担金	16,650	－	－	－	－	16,650	
疾病予防対策事業費等補助金	49,116	－	3,364	－	－	45,751	
実践的な手術手技向上研修事業	7,563	－	－	－	－	7,563	
水産関係民間団体事業補助金	1,420	－	－	－	－	1,420	
農林水産試験研究費補助金	120	－	－	－	－	120	
革新的医療機器創出促進事業補助金	260,671	－	46,097	－	－	214,573	
宮城県医師会災害時医療情報整備事業	107	－	－	－	－	107	
宮城県受入困難事案受入医療機関支援事業補助金	225	－	－	－	－	225	
小児医療施設施設整備費補助金	11,866	－	4,229	－	－	7,636	
新人看護職員研修事業補助金	1,820	－	－	－	－	1,820	
第三期地域医療再生事業補助金	37,358	－	－	－	－	37,358	
第二期地域医療再生事業補助金	452,814	186,148	119,450	－	－	147,216	
第二期地域医療復興事業補助金	765	－	－	－	－	765	
地域医療介護総合確保事業補助金	99,046	－	1,781	－	－	97,265	
地域医療復興事業補助金	25,890	25,890	－	－	－	－	
防災訓練等参加支援事業補助金	200	－	－	－	－	200	
患者情報共有ネットワーク構築事業費補助金	5,000	－	－	－	－	5,000	
事業所内保育施設助成金	13,523	－	－	－	－	13,523	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	31,397	－	－	－	－	31,397	
多賀城市滅災事業集積促進に係る入居費用負担補助金	1,200	－	－	－	－	1,200	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	18,121	－	－	－	－	18,121	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	71,070	－	2,396	－	－	68,673	
合　計	16,664,902	237,466	4,301,422	1,998	－	12,124,015	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益13,002千円は含まれておりません。

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(145,476) 145,476	9	(－) 397	1
	非常勤	(－) 1,236	1	(－) －	－
	計	(145,476) 146,712	10	(－) 397	1
教職員	常　勤	(32,529,744) 41,582,812	6,233	(2,410,711) 2,435,247	624
	非常勤	(－) 8,127,524	4,768	(－) 79,741	1,190
	計	(32,529,744) 49,710,336	11,001	(2,410,711) 2,514,988	1,814
合　計	常　勤	(32,675,221) 41,728,289	6,242	(2,410,711) 2,435,644	625
	非常勤	(－) 8,128,760	4,769	(－) 79,741	1,190
	計	(32,675,221) 49,857,049	11,011	(2,410,711) 2,515,385	1,815

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

６．上記明細には法定福利費（ 6,774,394千円）、賞与引当金繰入額（ 701,441千円）、退職給付引当金繰入額（ 20,438千円）を含めておりません。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	68,526,324	617,150	1,287,639	1,561,329	107,431
教育経費	4,977,132	20,805	335,021	47,678	7,275
研究経費	22,160,739	236,947	6,296	160,336	19,177
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,969,573	10	－	1,084,199	－
受託研究費	7,444,114	6,223	19,786	31,451	－
受託事業費	827,577	1,602	800	－	－
人件費	31,147,188	351,561	925,735	237,663	80,977
一般管理費	895,215	5,390	18,314	6,997	633
財務費用	8,708	36	－	10,373	0
雑損	99	－	－	－	－
小　計	69,430,348	622,577	1,305,954	1,578,700	108,065
業務収益					
運営費交付金収益	25,172,025	408,846	972,906	1,821,992	100,417
学生納付金収益	10,830,635	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	9,233,985	7,286	21,746	42,372	－
受託事業等収益	884,900	1,650	800	－	－
補助金等収益	9,173,124	38,162	198,299	－	－
寄附金収益	2,550,972	26,873	2,868	100	1,297
施設費収益	863,287	11,252	－	8,054	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	10,563,779	52,299	7,806	234,807	4,227
雑益	2,447,610	52,965	24,498	56,965	540
小　計	71,720,320	599,336	1,228,924	2,164,294	106,482
業務損益	2,289,972	▲ 23,241	▲ 77,029	585,594	▲ 1,583
土地	80,204,500	1,338,533	1,798,975	219,576	355,874
建物	89,531,173	660,391	3,046,218	1,586,846	83,534
構築物	5,423,944	85,345	96,489	99,782	11,596
工具器具及び備品	30,197,328	155,862	35,013	6,983,479	14,880
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の固定資産	36,926,588	34,767	2,184	550	1,527
流動資産	4,659,423	1,812	2,212	29,009	20
帰属資産	246,942,959	2,276,713	4,981,093	8,919,244	467,434

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	12,789,044	58,644	20,795	941,783	4,267
損益外減価償却相当額	4,661,207	35,678	224,327	28,627	4,044
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	5,686	－	－	－	96
損益外除売却差額相当額	115,402	0	3,913	10,099	－
引当外賞与増加見積額	129,932	408	6,460	652	784
引当外退職給付増加見積額	▲ 807,068	1,227	▲ 31,051	▲ 1,725	1,209

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	5,970,819	1,594,204	2,673,109	2,666,299	4,681,242
教育経費	42,535	6,951	18,899	20,248	25,821
研究経費	2,957,875	555,913	1,578,531	1,125,086	1,597,596
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	146	－	－	－	－
受託研究費	794,585	235,317	365,466	474,379	831,713
受託事業費	77,371	12,329	24,777	31,149	18,775
人件費	2,098,304	783,691	685,433	1,015,435	2,207,336
一般管理費	24,405	8,223	10,935	15,513	17,122
財務費用	26,730	11	29,419	20	213
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	6,021,955	1,602,439	2,713,464	2,681,833	4,698,578
業務収益					
運営費交付金収益	3,573,679	899,129	1,899,085	1,810,338	2,709,351
学生納付金収益	2,209	629	2,007	2,299	887
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	879,500	267,324	442,778	572,758	978,446
受託事業等収益	83,870	13,591	27,057	33,697	20,484
補助金等収益	345,299	41,635	76,782	－	369,929
寄附金収益	42,125	209,343	15,774	40,218	90,200
施設費収益	3,227	－	67,190	54,886	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	966,022	163,383	187,360	229,477	603,260
雑益	137,826	80,827	33,690	91,209	141,530
小　　計	6,033,761	1,675,864	2,751,727	2,834,886	4,914,091
業務損益	11,806	73,425	38,262	153,053	215,512
土地	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249	5,220,707
建物	2,732,018	1,955,557	1,186,077	5,882,590	3,944,814
構築物	153,074	96,324	56,063	214,102	80,532
工具器具及び備品	6,158,176	359,897	2,568,905	900,825	1,556,387
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,213,823	5,749	24,935	42,937	44,945
流動資産	74,611	4,324	216,607	119,141	198,131
帰属資産	13,608,416	3,814,642	5,764,087	11,733,848	11,045,519

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,931,639	195,386	1,195,491	294,559	834,847
損益外減価償却相当額	232,048	195,066	62,179	324,017	248,556
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	804	98	70	155	191
損益外除売却差額相当額	－	0	7,900	9,301	0
引当外賞与増加見積額	9,302	2,019	▲ 268	2,917	9,814
引当外退職給付増加見積額	▲ 63,592	▲ 36,691	4,586	▲ 29,079	▲ 146,370

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	762,865	44,220,678	418,894	135,087,989	3,413,961	138,501,951
教育経費	141	111,140	－	5,613,650	123,582	5,737,233
研究経費	565,791	1,419,989	209,057	32,593,339	459,602	33,052,941
診療経費	－	23,828,218	－	23,828,218	－	23,828,218
教育研究支援経費	－	40	－	3,053,970	9,568	3,063,538
受託研究費	41	1,231,468	80,083	11,514,631	148,076	11,662,707
受託事業費	－	285,950	－	1,280,334	8,267	1,288,601
人件費	196,890	17,343,870	129,753	57,203,845	2,664,864	59,868,709
一般管理費	694	308,184	－	1,311,630	2,019,826	3,331,456
財務費用	－	570,564	－	646,080	17,304	663,384
雑損	－	2,229	－	2,329	－	2,329
小　計	763,559	45,101,657	418,894	137,048,029	5,451,092	142,499,122
業務収益						
運営費交付金収益	354,754	5,257,297	338,811	45,318,634	2,433,921	47,752,556
学生納付金収益	－	－	－	10,838,667	－	10,838,667
附属病院収益	－	36,598,452	－	36,598,452	－	36,598,452
受託研究等収益	91	1,474,708	84,948	14,005,949	406,710	14,412,659
受託事業等収益	－	291,922	－	1,357,976	8,936	1,366,912
補助金等収益	－	1,610,411	－	11,853,645	283,372	12,137,017
寄附金収益	6,847	673,607	－	3,660,230	45,321	3,705,551
施設費収益	29,433	－	－	1,037,332	3,172	1,040,504
財務収益	－	－	－	－	17,785	17,785
資産見返負債戻入	333,073	883,221	－	14,228,721	404,590	14,633,311
雑益	7,275	170,786	－	3,245,725	525,449	3,771,175
小　計	731,476	46,960,407	423,760	142,145,335	4,129,259	146,274,594
業務損益	▲ 32,083	1,858,750	4,865	5,097,305	▲ 1,321,832	3,775,472
土地	2,599,651	7,276,360	－	109,969,429	23,832,127	133,801,556
建物	654,376	27,324,301	10,319	138,598,220	6,895,959	145,494,179
構築物	74,063	552,655	－	6,943,977	4,908,223	11,852,200
工具器具及び備品	883,213	8,548,034	35,752	58,397,758	797,121	59,194,879
関係会社株式	－	－	48,225	48,225	－	48,225
その他の固定資産	1,079	693,285	4,243	38,996,617	2,689,905	41,686,522
流動資産	579	9,213,160	－	14,519,035	43,335,558	57,854,594
帰属資産	4,212,964	53,607,798	98,540	367,473,263	82,458,896	449,932,159

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
減価償却費	336,616	4,541,173	23,146	23,167,397	567,333	23,734,730
損益外減価償却相当額	34,684	208,501	－	6,258,939	509,871	6,768,811
損益外減損損失相当額	－	6,943	－	6,943	76	7,019
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	11,774	11,774	－	11,774
損益外利息費用相当額	－	－	－	7,103	3,509	10,613
損益外除売却差額相当額	－	2,531	－	149,148	61,745	210,893
引当外賞与増加見積額	▲ 363	8,165	551	170,377	▲ 22,344	148,033
引当外退職給付増加見積額	▲ 16,659	▲ 267,715	－	▲ 1,392,931	66,513	▲ 1,326,418

2．本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

（セグメント区分の変更）

従来、セグメント区分については「教育研究部門等」「複合生態フィールド教育研究センター」「高度教養教育・学生支援機構」「サイバーサイエンスセンター」「浅虫海洋生物学教育研究センター」「金属材料研究所」「加齢医学研究所」「流体科学研究所」「電気通信研究所」「多元物質科学研究所」「電子光理学研究センター」「大学病院」「法人共通」の計13部門に区分しておりましたが、当事業年度より、産業競争力強化法第22条の規定に基づく「出資事業等」の区分を新たに追加し、開示しております。

前事業年度において、当事業年度のセグメント区分により作成した場合のセグメント情報は次頁以降のとおりであります。

3．業務費用のうち、法人共通（5,451,092千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（2,664,864千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,019,826千円）であります。

4．帰属資産のうち、法人共通（82,458,896千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（23,832,127千円）、建物（6,895,959千円）、構築物（4,908,223千円）、現金及び預金（40,944,401千円）であります。

5．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において21,674千円発生しております。

（参考）前事業年度において、当事業年度のセグメント区分により作成した場合のセグメント情報

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	66,266,965	623,123	1,038,896	1,800,089	96,496
教育経費	4,736,639	18,721	305,617	37,538	14,534
研究経費	23,099,375	210,513	4,817	41,619	15,670
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,816,386	10	－	1,249,035	－
受託研究費	6,975,322	10,335	9,554	261,191	－
受託事業費	838,469	2,696	－	－	－
人件費	28,800,772	380,845	718,906	210,705	66,291
一般管理費	937,622	5,017	8,911	6,898	633
財務費用	17,367	55	－	11,949	1
雑損	2,080	－	－	－	－
小　　計	67,224,034	628,196	1,047,807	1,818,937	97,131
業務収益					
運営費交付金収益	20,953,466	434,421	975,829	1,614,972	92,984
学生納付金収益	10,824,924	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	8,431,723	11,042	10,368	300,713	－
受託事業等収益	922,957	2,716	－	－	－
補助金等収益	13,994,305	44,165	－	69	41
寄附金収益	2,349,053	33,719	4,387	194	15
施設費収益	352,629	1,836	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	8,623,710	40,256	30,185	124,183	3,584
雑益	2,897,219	47,026	24,969	50,785	657
小　　計	69,349,989	615,186	1,045,740	2,090,918	97,283
業務損益	2,125,955	▲ 13,010	▲ 2,066	271,980	151
土地	80,728,680	1,338,533	1,252,440	235,148	355,874
建物	65,872,435	237,910	3,210,278	632,344	88,013
構築物	4,533,540	57,892	103,091	56,542	12,266
工具器具及び備品	35,359,609	147,800	35,347	1,189,293	16,035
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の固定資産	55,103,654	63,021	2,117	210,306	1,690
流動資産	5,565,740	10,181	131	39,348	25
帰属資産	247,163,661	1,855,339	4,603,406	2,362,983	473,905

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	11,067,595	46,798	30,240	971,959	3,624
損益外減価償却相当額	4,098,395	24,142	212,972	19,794	5,439
損益外減損損失相当額	38,010	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	9,070	－	－	－	94
損益外除売却差額相当額	▲ 13,402	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 49,681	▲ 348	▲ 3,953	▲ 171	692
引当外退職給付増加見積額	459,561	▲ 9,965	27,639	5,409	1,315

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	6,298,902	1,748,786	2,077,309	2,336,847	4,591,676
教育経費	53,958	4,106	53,819	19,540	24,645
研究経費	3,008,669	690,740	1,074,794	724,350	1,849,235
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	747,469	240,208	257,375	589,059	747,555
受託事業費	528,731	19,219	22,271	56,839	5,536
人件費	1,960,074	794,511	669,049	947,056	1,964,703
一般管理費	33,247	11,085	10,743	21,666	27,461
財務費用	37,727	20	31,956	35	274
雑損	0	450	38	－	101
小　　計	6,369,877	1,760,342	2,120,048	2,358,549	4,619,513
業務収益					
運営費交付金収益	3,545,474	914,832	1,655,692	1,487,595	2,565,363
学生納付金収益	2,438	1,614	1,382	2,085	1,867
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	934,359	278,795	310,923	703,506	895,171
受託事業等収益	581,605	20,301	24,308	62,002	6,430
補助金等収益	330,292	28,651	157,514	37,072	389,409
寄附金収益	50,452	229,723	11,191	31,130	78,366
施設費収益	－	－	126	－	139,497
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	962,076	194,219	115,952	219,119	614,269
雑益	191,363	84,462	42,395	99,873	172,974
小　　計	6,598,063	1,752,600	2,319,487	2,642,385	4,863,351
業務損益	228,185	▲ 7,741	199,439	283,835	243,837
土地	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249	5,220,707
建物	2,626,575	2,102,944	749,093	1,998,167	4,190,118
構築物	152,877	107,467	20,827	71,228	85,177
工具器具及び備品	5,732,119	534,678	2,263,468	805,117	1,873,365
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,332,535	6,829	43,815	1,517,561	56,745
流動資産	121,637	5,843	100,578	77,495	280,904
帰属資産	13,242,456	4,150,554	4,889,280	9,043,820	11,707,018

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	2,322,743	232,821	774,612	294,134	810,194
損益外減価償却相当額	190,622	200,837	43,196	361,460	269,494
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	692	96	69	344	188
損益外除売却差額相当額	0	－	－	1,229	8
引当外賞与増加見積額	190	▲ 1,126	1,749	49	2,370
引当外退職給付増加見積額	44,522	2,412	26,050	21,887	▲ 22,186

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	690,080	42,833,977	94,989	130,498,138	2,853,348	133,351,487
教育経費	222	163,666	－	5,433,010	46,835	5,479,846
研究経費	533,243	959,055	38,071	32,250,157	377,144	32,627,302
診療経費	－	23,325,420	－	23,325,420	－	23,325,420
教育研究支援経費	－	23	－	3,065,455	16,372	3,081,828
受託研究費	－	1,338,110	－	11,176,182	6,247	11,182,430
受託事業費	－	260,536	－	1,734,300	10,363	1,744,663
人件費	156,614	16,787,164	56,917	53,513,611	2,396,384	55,909,996
一般管理費	5,280	321,200	－	1,389,768	2,409,371	3,799,140
財務費用	－	693,313	－	792,702	25,312	818,015
雑損	－	2,679	－	5,350	4,386	9,736
小　計	695,360	43,851,171	94,989	132,685,960	5,292,418	137,978,379
業務収益						
運営費交付金収益	329,719	5,144,085	94,989	39,809,426	2,161,426	41,970,852
学生納付金収益	－	－	－	10,834,314	－	10,834,314
附属病院収益	－	35,335,418	－	35,335,418	－	35,335,418
受託研究等収益	－	1,600,395	－	13,476,999	115,333	13,592,333
受託事業等収益	－	265,794	－	1,886,117	16,742	1,902,860
補助金等収益	－	1,526,557	－	16,508,079	98,693	16,606,772
寄附金収益	8,404	677,138	－	3,473,777	40,144	3,513,921
施設費収益	9,622	9,734	－	513,448	19,238	532,686
財務収益	－	－	－	－	32,166	32,166
資産見返負債戻入	334,969	817,046	－	12,079,573	356,092	12,435,666
雑益	18,006	210,680	－	3,840,415	377,435	4,217,851
小　計	700,721	45,586,852	94,989	137,757,570	3,217,273	140,974,844
業務損益	5,360	1,735,680	－	5,071,609	▲ 2,075,144	2,996,465
土地	2,599,651	7,276,360	－	109,962,646	23,818,222	133,780,869
建物	324,372	29,347,629	7,966	111,387,849	7,114,466	118,502,316
構築物	49,675	581,301	－	5,831,887	4,822,178	10,654,066
工具器具及び備品	1,142,716	7,348,929	14,958	56,463,439	806,697	57,270,137
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
その他の固定資産	36,535	332,557	－	58,707,370	2,770,878	61,478,249
流動資産	850	8,645,730	－	14,848,465	75,130,635	89,979,100
帰属資産	4,153,800	53,532,508	22,925	357,201,660	114,463,078	471,664,739

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
減価償却費	335,295	4,575,214	320	21,465,555	507,312	21,972,868
損益外減価償却相当額	12,453	217,619	－	5,656,429	533,339	6,189,769
損益外減損損失相当額	－	－	－	38,010	276	38,286
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	10,555	3,777	14,332
損益外除売却差額相当額	－	8,784	－	▲ 3,380	▲ 366,900	▲ 370,280
引当外賞与増加見積額	232	▲ 350,959	579	▲ 400,377	55,436	▲ 344,941
引当外退職給付増加見積額	5,421	▲ 75,040	－	487,028	53,628	540,656

（２０）寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
教育研究部門等	4,366,860	19,683	うち、現物寄附 1,574,419千円、18,438件
その他	1,554,844	2,635	うち、現物寄附 525,676千円、323件
合　　計	5,921,705	22,318	うち、現物寄附 2,100,095千円、18,761件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
2,054,958	79,713	780	26,066	628	－	31,421	58,115	2,076,556

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	1,242,716	7,480,064	7,042,600	1,680,180
金属材料研究所	111,145	1,036,051	658,047	489,148
その他	857,131	2,880,944	3,085,213	652,862
合　　計	2,210,992	11,397,060	10,785,861	2,822,191

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	611,859	2,564,223	2,245,133	930,949
その他	533,082	1,191,357	1,381,664	342,775
合　　計	1,144,942	3,755,580	3,626,798	1,273,724

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学病院	12,772	309,687	291,922	30,537
教育研究部門等	108,232	803,859	884,900	27,191
法人共通	21,496	5,402	8,936	17,962
その他	12,715	176,827	181,153	8,389
合　　計	155,216	1,295,776	1,366,912	84,080

注）使用部門の確定に伴い、法人共通の期首残高の一部（9,700千円）を大学病院（50千円）、教育研究部門等（6,100千円）、その他（3,550千円）へ振り替えております。

（２４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 8,505,031 ） 2,427,064	2,930	
特別推進研究	（ 700,959 ） 208,337	10	
新学術領域研究	（ 1,533,118 ） 449,447	161	
基盤研究（S）	（ 689,470 ） 201,021	21	
基盤研究（A）	（ 1,258,885 ） 373,679	150	
基盤研究（B）	（ 1,587,763 ） 474,078	730	
基盤研究（C）	（ 799,891 ） 241,539	686	
挑戦的萌芽研究	（ 576,777 ） 173,036	462	
若手研究（A）	（ 368,443 ） 110,670	124	
若手研究（B）	（ 518,079 ） 154,959	454	
研究活動スタート支援	（ 72,130 ） 21,327	70	
奨励研究	（ 8,229 ） －	－	
特別研究促進費	（ 880 ） －	－	
研究成果公開促進費	（ 23,100 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 367,302 ） 18,966	62	
厚生労働科学研究費補助金	（ 1,023,161 ） 350,798	41	
建設技術研究開発費補助金	（ 7,700 ） 2,670	1	
環境研究総合推進費補助金	（ 750 ） 225	1	
先導的産業技術創出事業	（ 18,978 ） 5,693	3	
合　　計	（ 9,555,621 ） 2,786,450	2,976	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。
　なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	18,754
普通預金	40,625,647
定期預金	300,000
計	40,944,401

（２５）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
株式会社東芝電力システム社	1,123,500
株式会社竹中工務店 東北支店	858,070
飛島建設株式会社 東北支店	841,292
株式会社鴻池組 東北支店	477,796
株式会社エフエスユニマネジメント	470,255
文部科学省	408,344
株式会社錢高組 東北支店	358,567
川崎重工業株式会社	303,480
東北電力株式会社	269,625
三井住友建設株式会社 東北支店	262,560
給与	969,295
一年以内リース債務	3,913,318
その他	13,536,161
計	23,792,267

（２５）－３ 国立大学財務・経営センター債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
国立大学財務･経営ｾﾝﾀｰ債務負担金	18,356,243	－	2,056,978	(1,968,955) 16,299,264	1.58%	H40.9	
計	18,356,243	－	2,056,978	(1,968,955) 16,299,264			

注）（　）は一年以内償還予定額を内数で記載しております。